② Yagisawa Dam Operation and Maintenance Office
Electricity contract 53kW
The estimated electricity of the One-year 205,838kWh
③ Naramata Dam Operation and Maintenance Office
Electricity contract 71kW
The estimated electricity of the One-year 258,286kWh
④ Shimokubo Dam Operation and Maintenance Office
Electricity contract 48kW
The estimated electricity of the One-year 228,414kWh
⑤ Gunma Canal Operation and Maintenance Office
Electricity contract 30kW
The estimated electricity of the One-year 73,585kWh
⑷ Usage period : From June 1, 2026 to May 31, 2027
⑸ Delivery place : As in the tender documentation
⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① have the qualification on “Provision of Services (Others)” and “Electricity” for participating in tenders by Japan Water Agency.
② not correspond to the requirements for disqualification.
⑺ Time limit of tender : 17 : 00　12 March, 2026
⑻ Contact point for the notice : General Affairs Section, Upstream of the Tone River Integrated Operation and Maintenance Office, Japan Water Agency on, 1682, Kamiharacho, Numata, Gunma-Prefecture, 378―0051, Japan.
TEL 0278―24―5711, FAX 0278―22―7565

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年１月21日
独立行政法人都市再生機構
総務部長　丹　　圭一
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　14
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和10年度住宅管理系システムのクラウド基盤移行に係る調達・工程管理支援等業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。
⑷　契約期間　契約締結日の翌日から令和11年３月31日まで。
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札に際し総合評価のための書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　次の者は、競争に参加する資格を有しない。
イ　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者
ロ　競争参加資格確認申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の実施場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けている者
ハ　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者
ニ　当機構が発注した以下の業務の受注者及びその者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第８条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社並びに以下の業務の委託先事業者
業務名　令和６年度情報化統括責任者（ＣＩＯ）補佐官等業務
受注者　PwCコンサルティング合同会社
⑵　次の要件をすべて満たしている者であること。
イ　令和７・８年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、開札時までに業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。
ロ　当該業務に関し、次の要件を全て満たすこと。
①　平成27年以降、「競争参加資格確認申請書」提出期限までの間において、情報処理に係るプロジェクトマネジメント支援※における完了実績を１件以上有すること。
※情報処理に係るプロジェクトマネジメント支援：職員等数が3,000名以上又は年間の売上高が6,000億円以上の公的機関又は民間企業における基幹系システムの移行に係る調達支援及び工程管理支援業務をいう。なお、システムの移行とは、既存のシステムやデータを別の新たな環境へ移行する作業（リプレイス、マイグレーション）を指す。
②　本業務の履行に関し、総括責任者及び実施責任者を配置すること。実施責任者は次の要件を全て満たすこと。ただし、実施責任者単独で要件を満たさない場合には、総括責任者とあわせて、次の要件を満たすこと。なお、総括責任者及び実施責任者の体制は仕様書記載内容のとおり。
ａ　情報システムに係る政府調達であって、価格が80万ＳＤＲを超える政府調達案件の支援業務を担当した経験を有すること。
ｂ　情報処理に係るプロジェクトマネジメント支援における管理経験※を５年以上有すること。なお、本条件の情報処理に係るプロジェクトマネジメント支援の内容としては、基幹系システムの移行であること。
※管理経験　当該業務におけるプロジェクトマネージャ又はプロジェクトリーダの経験を言う。
ｃ　情報処理に係る特定のプログラムマネジメント支援※における管理経験を５年以上有すること。
※情報処理に係る特定のプログラムマネジメント支援：職員等数が3,000名以上又は年間の売上高が6,000億円以上の公的機関又は民間企業において、複数の情報処理に係るプロジェクトを対象とした、プロジェクト間の設計、移行、テスト、運用引継ぎ等に対してプロジェクト間の整合性を図る工程管理支援業務を言う。
ｄ　下記資格のうち、一つ以上有すること。
・プロジェクトマネージャ（情報処理技術者試験）
・システムアーキテクト（情報処理技術者試験）
・ＩＴストラテジスト（情報処理技術者試験）
・プロジェクトマネジメント・プロフェッショナル（米国プロジェクトマネジメント協会）
③　本業務の履行に関し、次の要件を全て満たす部門責任者を配置すること。なお、部門責任者の体制は仕様書記載内容のとおり。
ａ　情報システムに係る政府調達であって、価格が80万ＳＤＲを超える政府調達案件の調達及び工程管理支援業務を担当した経験を有すること。
ｂ　情報処理に係るプロジェクトマネジメント支援における管理経験※を３年以上有すること。
ｃ　情報処理に係るプログラムマネジメント支援※における管理経験を３年以上有すること。